

平成 30 年 5 月 11 日

各位

会社名 株式会社 新生銀行
 代表者名 代表取締役社長 工藤 英之
 (コード番号 : 8303 東証第一部)

平成 30 年 3 月期通期業績について

当行の、平成 30 年 3 月期通期(12 か月)の親会社株主に帰属する当期純利益は 514 億円、前期比 6 億円の増益となりました。単体当期純利益は 405 億円、前期比 29 億円の減益となりました。配当は 10 円の期末配当を予定通り実施いたします。

損益の状況(連結)

(単位:億円)

	平成30年3月期 通期(12か月)	平成29年3月期 通期(12か月)	増減額
業務粗利益	2,320	2,285	35
経費	-1,425	-1,424	-1
実質業務純益	894	860	33
与信関連費用	-372	-318	-53
親会社株主に帰属する当期純利益	514	507	6

業績

- 業務粗利益**は、前期比 35 億円増加し、当期は 2,320 億円。
 - このうち**資金利益**は 1,287 億円で、前期の 1,222 億円から 64 億円の増加。消費者金融業務の貸出業務の伸長が寄与したことなどによる。
 - 非資金利益**は 1,032 億円で、前期の 1,062 億円から 29 億円減少。法人営業業務や昭和リースにおける保有株式の売却益の計上、プリンシパルトランザクションズ業務における持分法投資利益および法人営業業務における手数料収入の増加があったものの、前期に計上した大口有価証券売却益の剥落、ALM 業務における国債等債券売却益およびリテールバンキング業務における資産運用商品販売などの手数料収入が減少したことなどによる。
- 経費**は、前期比 1 億円増加し、当期は 1,425 億円。業務基盤拡充を図るためのシステム費および広告費が増加する一方、生産性改革プロジェクトの推進に伴い人件費など諸費用の逡減に努め、前期並みの水準に留まる。経費率は 61.5%。
- 与信関連費用**は、前期比 53 億円増加し、当期は 372 億円。法人業務で個別貸倒引当金の繰入および消費者金融業務全般の貸出残高増加に伴い増加。
- 親会社株主に帰属する当期純利益**は、前期比 6 億円増加し、514 億円。
- 単体当期純利益**は、前期に計上した大口有価証券売却益の剥落などにより非資金利益が減少したこと、法人税等が増加したことなどから、前期比 29 億円減少し、405 億円。
- 総資産**は、平成 29 年 3 月末比 1,983 億円増加の 9 兆 4,566 億円。有価証券、貸出金などの営業性資産が増加したことによる。

資本および資産の質

- バーゼル 3 国内基準(経過措置適用ベース)での連結コア自己資本比率**は、平成 29 年 3 月末の 13.06%から 12.83%。**バーゼル 3 国際統一基準(完全施行ベース)での普通株式等 Tier1 比率**は、平成 29 年 3 月末の 12.3%から 12.2%となり、引き続き自己資本比率は十分な水準を確保。
- 不良債権比率**は、平成 29 年 3 月末の 0.22%から 0.17%となり、引き続き低水準を維持。

平成 31 年 3 月期通期業績予想

- 平成 31 年 3 月期**親会社株主に帰属する当期純利益予想**は、520 億円。
- 単体実質業務純益予想**は 370 億円、**単体当期純利益予想**は、320 億円。
- 期末配当予想**は、未定。

当期決算の詳細については、以下当行 URL(「IR 情報」メニューの中の「四半期決算情報」)をご覧ください。

URL: http://www.shinseibank.com/corporate/ir/quarterly_results/index.html

以上